

参議院選挙で与党は過半数割れに

主任研究員 伊勢 友理

与党が過半数割れとなった一方、国民民主党や参政党が議席数を拡大。多党化が顕著に

7月20日に投開票が行われた参議院選挙では、改選124議席と欠員補充1議席の計125議席が争われた(注1)。与党は、自民党が39議席、公明党が8議席の計47議席(改選前66)と大幅に議席を落とし、石破首相が目標に置いていた「非改選議席を含めた過半数」を割り込む結果となった。一方、野党では国民民主党と参政党が議席数を拡大。国民民主党は17議席(改選前4)、参政党は14議席(改選前1)を獲得、国民民主党は単独で予算を伴う法案の提出権を、参政党は単独で予算を伴わない法案の提出権をそれぞれ得た。なお、全体としては各党への議席の分散が進み、多党化が顕著に。

今回の参院選の結果は、物価高対策や政治資金問題などを巡り、既成政党への国民の不満が高まってきた中で、新興政党が受け皿になった形と言える。特に反グローバリズムを掲げ、「日本人ファースト」を主張する参政党の議席数拡大は、目立った動きとして報じられている。

(注1) 参議院議員の定数は248人(うち100人が比例代表選出、148人が選挙区選出)で任期は6年。3年ごとに議員の半数を改選するため、3年に1度、定数の半分である124人が選出される。

情勢は流動的であるものの、個別の政策 이슈毎に協力関係を模索か

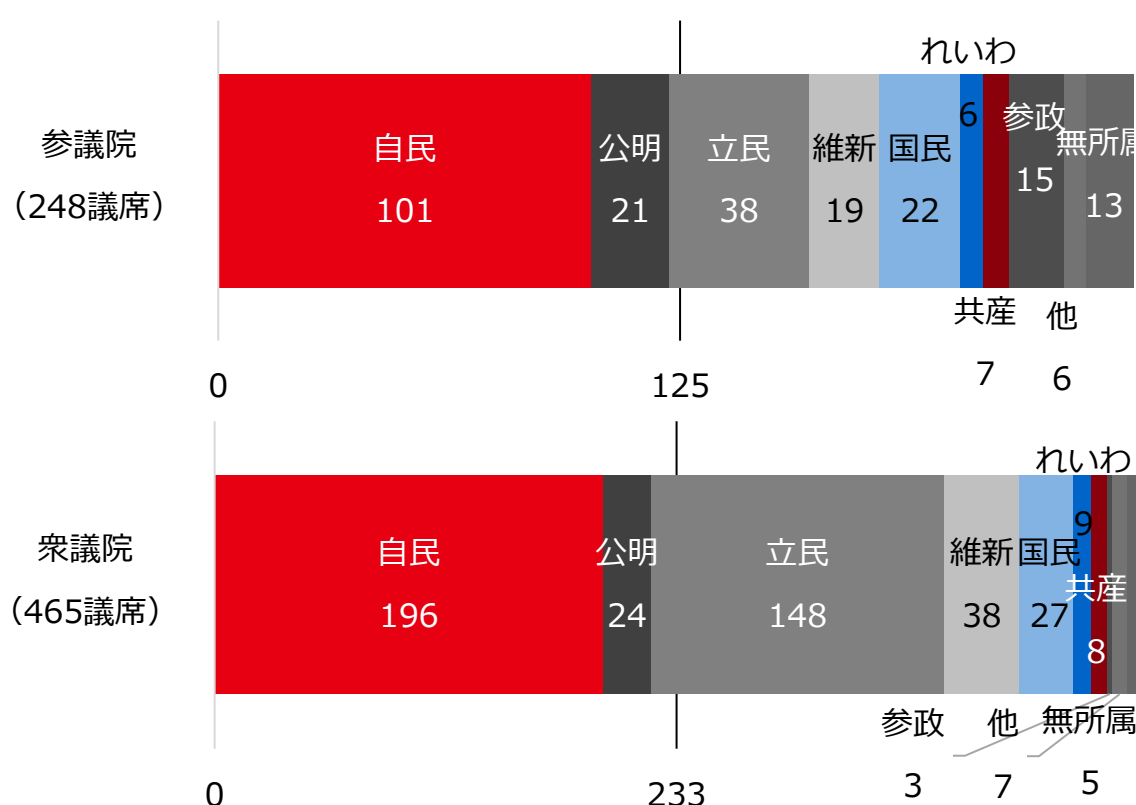
石破首相は21日に記者会見を行い、米国の関税措置や物価高、安全保障環境などの厳しい状況下において、国政に停滞を招かないために比較第一党としての責任を果たしていくと述べ、続投の意向を表明。一方で、新たな政党を加える形での連立体制の拡大については否定した。立憲民主党や国民民主党、日本維新の会などの野党も自公との連立に否定的な考えを示している。情勢は流動的であるものの、現時点では政策ごとに野党との協力を模索していく方向が想定される。

現状、衆議院では自民・公明両党で220議席を獲得しており、過半数には13議席不足している。また、参議院では今回の選挙を受けて3議席が不足。議席数のみを単純に踏まえると、与党が立憲民主党や日本維新の会、国民民主党のいずれかと協力できれば、両院で過半数を押しやることができ、政策の実行能力が高まる。それ以外の野党と協力関係を結ぶ場合は、複数政党との協力が必須となる。今後の政策の実行を巡っては、例えば今回の選挙で最大の争点の1つとなった物価高対策では、与党は1人2万円の現金給付を公約に掲げており、首相は給付と減税を打ち出した立憲民主党と協力して実現させる考えを示している。また、社会保障改革については6月に日本維新の会と協議を継続する旨の合意文書を交わしており、協力の可能性を模索するとみられる。

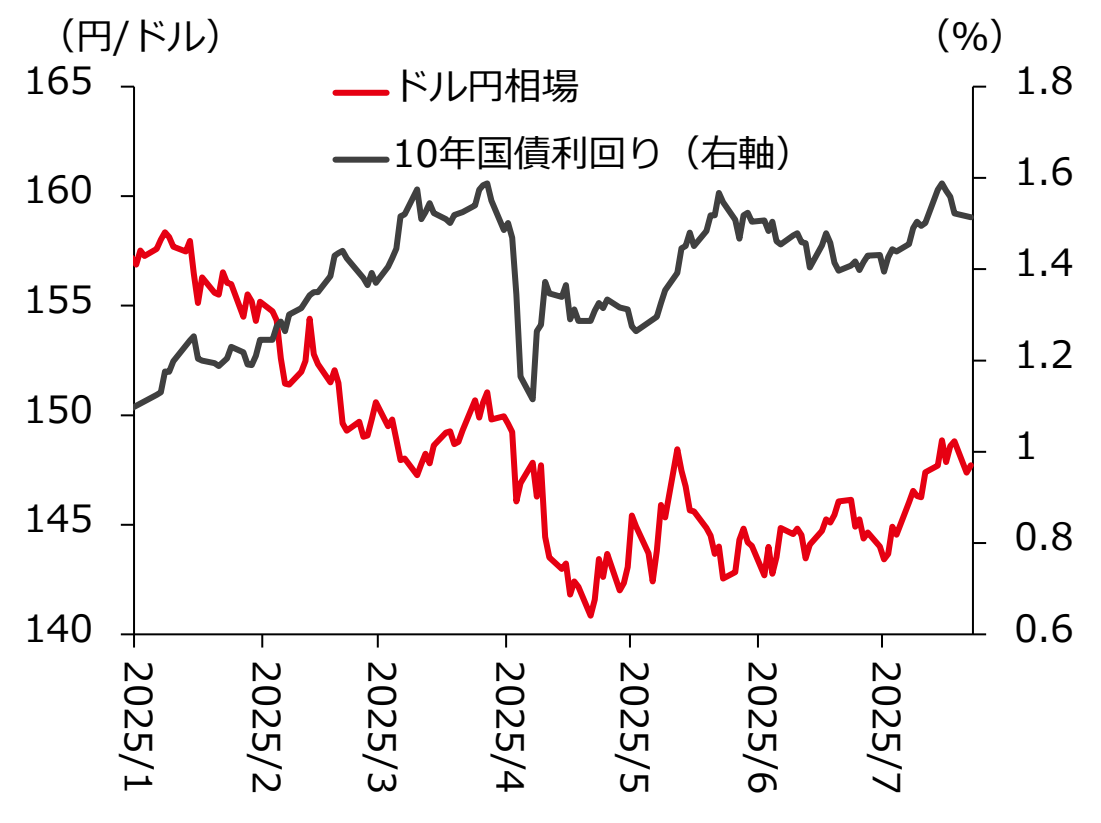
参院選を受けた市場の反応

市場は選挙前から与党の過半数割れを一定程度織り込んでおり、野党の主張を取り込まざるを得ない政権運営の下で財政政策は拡張的に傾きやすいとの思惑から長期金利は上昇していた。また、為替は政権基盤の不安定化懸念から円安ドル高が進行していた。参院選を経て、市場が懸念していたほどの大敗とはならなかったとの見方から、足元で金利はやや低下、為替は円高方向に戻している。

▽衆議院と参議院の議席数



▽10年国債利回りとドル円相場



(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年より丸紅経済研究所。2024～2025年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。